

小麦売り渡し 価格5.8%上げ

上昇幅圧縮も恩恵乏しく

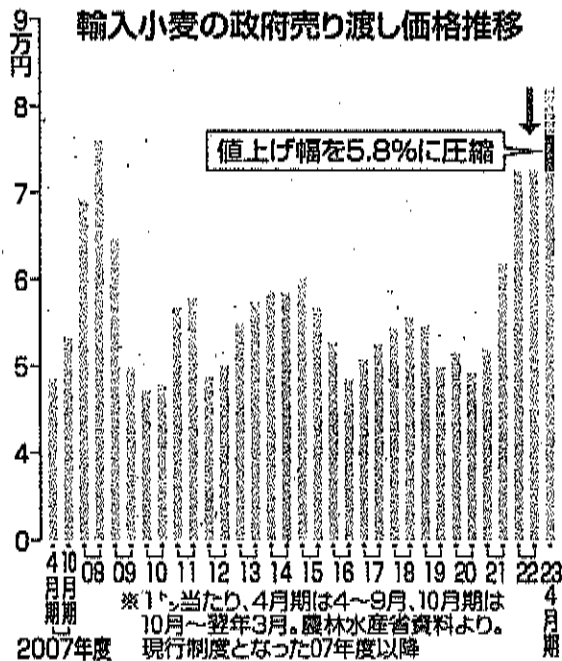
農林水産省は14日、国が輸入して製粉会社などに売り渡す小麦（主要5銘柄）の平均価格について、2023年4月期（4～9月）は今と比べて5・8%引き上げると発表した。値上げ率は、ルール通りに算定すると13・1%となる見込みだったが、物価高で苦しむ家計の負担を和らげるため圧縮した。

ただ、平均価格は比較可能な07年4月以降で最高値の1ト当たり7万6750

円となった。パンなど小麦製品の小麦価格は、それ以外の原材料費や光熱費の占める割合も大きく、ウクライナ危機の長期化で今後も価格上昇圧力が続く公算は大きい。圧縮にかかる財政負担は100億円程度に上るが、消費者は恩恵を実感しづらいと言えそうだ。

今回は、ウクライナ危機の影響で国際価格が異常に高騰した時期を除き、直近半年間の買い付け価格で算定することで、ルール通り

輸入小麦の政府売り渡し価格推移



1年間の価格を基にした場合の8万2060円から抑えた。

製粉会社は通常、売り渡し価格の改定から約3カ月後に小麦粉の販売価格を変更する。農水省は今回の改定による小麦製品への影響額は食パン1斤で1・1円、家庭用薄力粉が1キログラム当たり4・5円の値上げにな

ると試算した。

小麦の売り渡し価格は国際相場などを基に、4月と10月の年2回改定する。昨年10月の改定では、ウクライナ危機で急騰した価格を平準化するため据え置いた。

小麦の売り渡し価格を巡っては、岸田文雄首相が先月24日の「物価・賃金・生

活総合対策本部」の会合で野村哲郎農相に対し、激変緩和措置を講じるよう指示していた。

政府が輸入小麦の価格を抑制することは、食料安全保障の強化に有効な国産小麦や米粉の生産拡大に水を差すとの指摘も出ている。